

松村通信第168号

6月27日

松村勝弘

経営学の優位

近況・介護認定 前回脳梗塞を発症し退院後も身動きがとれないと書いた。何せ要介護5という「重症」(下図参照)である。週二日のデイケアの日だけ風呂には入れる。だから体中がかゆい。入院当初に要介護5の認定を受

要支援状態区分 あるいは 要介護状態区分	心身の状態像(例)
要支援1	ひとりでスムーズに立ち上がることは難しいが、日常生活はほぼ自立しており独力で外出する
要支援2	起き上がり、片足での立位、買い物に支障があるが、リハビリ等により状態が軽減する可能性がある
要介護1	ひとりで起き上がるのが難しい。たびたび道に迷う。買い物や事務、金銭管理などそれまでできてたことにミスが目立つ
要介護2	歩行、洗身、爪切り、薬の内服、金銭の管理、簡単な調理に介助が必要
要介護3	排尿、排便、口腔清潔、上衣の着脱、スポン等の着脱に介助が必要
要介護4	寝返り、両足での立位、移乗、移動、洗顔、先兆に介助が必要
要介護5	一日中ベッドの上で過ごし、排泄、食事、着替えにおいて介助が必要

けたがリハビリテーション病院でリハビリに励んだ結果、つかまり立ちや着替えくらいはできるようになった。だから日中は、おむつから解放された。幸い認知系はしっかりしている(つもりだ)。そこで一日中パソコンに向かっています。あるいはスマホに向かいっきりです。ただ、介護なしでひとりで外出することはできません。訪問リハビリの日は張り切って室内「散歩」をしますが、基本室内でも車椅子生活です。半年間飲酒をしていません。でも楽しみは食べることです。すっかり甘党になりました。それと阪神の活躍も楽しみです。

寡黙なる巨人 貸してもらって読んだ、多田

富雄『寡黙なる巨人』(集英社、2007年)を紹介しておきます。著者は東京大学名誉教授で著名な免疫学者でしたが、2001年5月に脳梗塞に倒れ、その後リハビリに悪戦苦闘しながらこれを書き上げられ、2010年4月。前立腺癌でなくなった。私より重症で右半身不随、嚥下障害、言語障害の身となられた。その後厳しいリハビリで左手だけでパソコンを打ち、執筆するほどになられた。その悪戦苦闘ぶりは身につまされる。同書で2006年医療報酬改定¹⁾で著者は「医療保険の対象としては一部の疾患を除いて障害者のリハビリが発症後百八十日を上限として、実施できなくなったと宣告された。……[人によっては]リハビリを拒否されたら、すぐに廃人になることは、火を見るより明らかである。今回の改定は『障害が百八十日で回復しなかったら死ぬ』というのと同じことである。」¹⁾²⁾とその理不尽さをうたつたられています。そしてその「改定によって、何人の患者が社会から脱落し、尊厳を失い、命を落とすことになるか。そして一番弱い障害者に『死ぬ』といわんばかりの制度をつくる国が、どうして『福祉国家』と言えるのであろうか、」(129頁)さらに、「残念ながら新幹線も、近代的街やビルも、マジョリティには便利に作ってあっても、マイノリティには、温かくない。これが日本の民主主義の現実である」(145頁)。

今回は前回に続き、入院中再読した白石正明『ケアと編集』(岩波新書、2025年)を改めて紹介したい。前回触れなかった、経営学的なインプリケーションを中心に述べたいと思います。

医療と福祉 著者白石氏は福祉と医療は近いようだが遠いという。「医療が扱う対象の多くは『肉体そのもの』だから、その肉体を持つ人(=患者)の性格の良し悪しも、貧富の格差も、どんな世界で暮らしてどんな生活を営んでいるかも、その多くを『ノイズ』として無視してよい。そんなノイズに振り回されないクールさこそが求められるだろう。医療の世界では扱う世界を『肉体』というものに小さく限局しているからこそ、符牒が通るのだ。

ところが福祉〔ケアと言ってもよいだろう〕の世界では、医療が捨て去ったノイズこそが正面から取り上げるべき対象になる。どんな生活をしていて、お金をどのくらい持っていて周囲の人からどう扱われているか。何より本人のニーズは何か。医療は本人の願望(痛いことはされたくない)を押しつけて必要な処置(たとえば手術)をする客観性ベースの世界であるのに対して、福祉の世界は関係性ベースである。医療と福祉は、『困りごとに対応する』という意味では原理的に近いはずのものなのだが、いざ現場で具体的に仕事してみると両者の違いばかりが目立ってなかなか協働ができない、とはよく言われる話である。」(12-13頁)

経済学と経営学 これって何かに似ている。医療を経済学に福祉を経営学に置き換えてみよう。経営学は関係性ベースで個々の現実の企業が対象である。経済学は客観性ベースで抽象的な企業一般〔あるだろうが既知〕が対象である、

実際の企業は他の企業や顧客、政府との関係の中で存立している。他の企業や顧客、政府その他との関係なしで存立している企業〔想定された既知〕はあるだろうか。とすれば、経済学は現実〔可能性・未知〕をみていない、ということになる、

しかも「それは『個別性』というものの扱

い方にあらわれる。うまくいった事例を『一例報告に過ぎない』とネガティブに評価するか、『汲むべき知恵が潜んでいる』とポジティブに評価するか〔福祉やケアの場合。〕(13頁)

前者が経済学の場合であり後者が経営学の場合であり、豊かな内容＝「汲むべき知恵」を含んでいる。また同書の著者白石氏による「べてるの家」でのソーシャル・ケース・ワーカー^{むかいやちいよくし}向谷地生良さんの言葉が思い出される。「以前、向谷地さんと話しているとき、『今度、発達障害の構成論的研究をする』と聞いたことがあった。……原因を究明して解決策を探るという因果論的な発想では太刀打ちできない複雑系の領域に立ち向かうために生まれた研究手法、らしい。」(128頁)まさに、経済学は因果論的研究であり。経営学は複雑系であり、社会構成論と親和性がある(『松村通信第135号』³¹⁾参照)。

1) 「平成18年度医療制度改革関連資料」

<https://www.mhlw.go.jp/bunya/shakaihoshoh/iryouseido01/index.html> 参照、「維持期のリハビリテーションを医療保険の給付対象から除外する疾患別リハビリテーションの改定については、2006年の改定直後から「リハビリ診療報酬改定を考える会」を中心とする48万の署名に象徴されるような患者と医療担当者の共同した日数制限撤廃の運動が取り組まれ、2007年4に、異例の再改定が行われ」という(『I 2006年診療報酬改定の問題点(何が行われたのか)』
<https://hodanren.doc-net.or.jp/kenkou/08kaitei-youkyuu/P06-P13.pdf>

2) 多田富雄『寡黙なる巨人』(集英社2007年)127-128頁。

3) 「ガーゲン・関係主義」『松村通信第135号』2023年2月24日、matumura@mba.ritsumei.ac.jp

HP, FBを見て下さい。又何でも意見を。

皆様のご意見を歓迎します。HP (<http://www.ritsumei.ac.jp/~matumura/>) もご覧下さい。

フェイスブックもやっています。また、メールで意見交換しましょう。メールをよこして下さい (matumura@mba.ritsumei.ac.jp)。